

2026（令和8）年度入学試験問題

政治・経済

- 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 試験時間は60分です。
- この問題の本文は全部で20ページです。
- 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせてください。
- 解答は、設問に従って、該当する解答欄にマークしてください。なお、すべてマーク解答問題です。解答にあたっては、必ず黒の鉛筆またはシャープペンシルを使用してください。
- 解答用紙に記入するときには、下記の点に注意してください。
 - 氏名・受験番号を所定欄に記入し、該当するマーク欄を正確にマークすること。
(機械処理上、非常に重要なので誤記のないよう注意してください。)
 - 解答科目欄は、解答する科目を一つ選び科目の下のマーク欄を正確にマークすること。
マークされていない場合または複数の科目にマークされている場合は、無効となります。
 - 訂正する場合は、プラスチック消しゴムで完全に消してから改めて書き直すこと。
 - 指定した解答欄以外および枠外の空白部分には何も書かないこと。
 - 解答用紙は、折り曲げたり汚したりしないこと。
 - 解答用紙の解答欄をマークするときは、次の(例)のようにマーク解答欄の番号をぬりつぶすこと。

(例) ③と解答する場合

マ ー ク 解 答 欄										
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
①	②	●	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	

- 問題冊子の余白等は適宜利用してかまいません。
- 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってください。

I 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

2022年時点における日本の社会保障制度は、社会保険・^(イ)公的扶助・社会福祉・公衆衛生の4つの柱からなっている。社会保険には年金や^(ロ)医療や^(ハ)介護を含む5部門がある。公的年金保険は老齢、1-あ および 1-い の3種類がある。日本の公的年金制度は、日本に住む 2 の者を強制加入者とし、規定の年齢から老齢基礎年金を給付する 3-あ と、被用者を加入者とする 3-い からなる。3-い の加入者は老齢基礎年金に上乗せされて年金を受給する。また、年金財源調達方法には^(ニ)積立方式と賦課方式の2種類があるが、日本は積立方式の要素も一部取り入れているものの、賦課方式を基本としている。

日本は^(ホ)高齢化と同時に少子化が進行している。日本の^(ヘ)合計特殊出生率は、OECDによれば、2022年時点でデータの得られるOECD加盟国37か国中32位であった。このような状況において、日本における^(ト)社会保障給付は増大しており、^(チ)その財源は税金や保険料の形で国民が負担することになる。その負担の議論と共に、日本政府は近年、社会保障給付が高齢者向けに偏らず、子どもや子育て世帯にも恩恵が及ぶように^(リ)全世代型社会保障の実現をめざしている。

福祉分野で日本よりも先行する国々のような福祉社会を日本にて実現するためには、地域医療や社会的介護の一層の充実化のみならず、福祉サービスの様々なニーズにきめ細かく応えられるようにする必要がある。たとえば、文化や性別の違いに限らず誰もが使いやすいように、設計段階から配慮された建物や製品を作るという 4 の考え方を普及させたまちづくりを行うことは重要である。

〔設問1〕 本文中の空欄 **1-あ** ・ **1-い** に入る語句の組み合わせとして最も適切なものを、次の①～⑥の中から一つ選び、解答番号 **1** のマーク解答欄にマークしなさい。

1-あ **1-い**

- | | |
|------|----|
| ① 疾病 | 遺族 |
| ② 疾病 | 失業 |
| ③ 失業 | 遺族 |
| ④ 障害 | 遺族 |
| ⑤ 障害 | 疾病 |
| ⑥ 障害 | 失業 |

〔設問2〕 本文中の空欄 **2** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **2** のマーク解答欄にマークしなさい。

- | | |
|--------------|--------------|
| ① 18歳以上60歳未満 | ② 18歳以上65歳未満 |
| ③ 20歳以上60歳未満 | ④ 20歳以上65歳未満 |

[設問3] 本文中の空欄 **3-あ** ・ **3-い** に入る語句の組み合わせとして最も適切なものを、次の①～⑩の中から一つ選び、解答番号 **3** のマーク解答欄にマークしなさい。

3-あ**3-い**

- | | |
|----------|--------|
| ① 国民年金 | 厚生年金保険 |
| ② 国民年金 | 国民年金基金 |
| ③ 国民年金 | 厚生年金基金 |
| ④ 国民年金基金 | 厚生年金保険 |
| ⑤ 国民年金基金 | 国民年金 |
| ⑥ 国民年金基金 | 厚生年金基金 |
| ⑦ 厚生年金保険 | 国民年金 |
| ⑧ 厚生年金保険 | 国民年金基金 |
| ⑨ 厚生年金基金 | 国民年金 |
| ⑩ 厚生年金基金 | 国民年金基金 |

[設問4] 本文中の空欄 **4** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **4** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① マイクロサービスアーキテクチャ
- ② スタンダードイゼイション
- ③ ユニバーサルデザイン
- ④ ボランティア

[設問5] 本文中の下線部(イ)に関連して、厚生労働省「令和4年度被保護者調査」による2022年度の生活保護の被保護世帯のうち、最も多い世帯として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **5** のマーク解答欄にマークしなさい。なお、この調査における「高齢者世帯」とは、男女とも65歳以上の者のみで構成されている世帯か、これらに18歳未満の者が加わった世帯をいう。

- ① 母子世帯
- ② 傷病世帯
- ③ 障害者世帯
- ④ 高齢者世帯

[設問6] 同じく本文中の下線部(イ)に関連して、社会保障制度の中の公的扶助と社会福祉の範囲を定めた2022年時点の福祉六法の法律の正式名称として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **6** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 社会福祉法，児童福祉法，身体障害者福祉法，知的障害者福祉法，老人福祉法，母子及び父子福祉法
- ② 生活保護法，児童福祉法，身体障害者福祉法，知的障害者福祉法，老人福祉法，母子及び父子並びに寡婦福祉法
- ③ 生活保護法，社会福祉法，児童福祉法，障害者福祉法，老人福祉法，父母子及び寡婦福祉法
- ④ 生活困窮者福祉法，児童福祉法，身体障害者福祉法，知的障害者福祉法，介護老人福祉法，母子福祉法

[設問7] 本文中の下線部(ロ)に関連して、2022年時点の日本の後期高齢者医療制度の説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号** **7** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 2008年度より、75歳以上の高齢者を対象とする健康保険や国民健康保険の枠組みの中に、後期高齢者医療保険の制度が組み入れられた。
- ② 2008年度より、75歳以上の高齢者は国民健康保険や被用者保険に加入し、各市区町村が運営する老人保健制度である後期高齢者医療保険を通じて給付を受けることになった。
- ③ 2008年度からの後期高齢者医療制度は、その財源を、原則、公費5割、現役世代の保険料4割、75歳以上の高齢者の保険料を1割とする、後期高齢者を被保険者とする制度である。
- ④ 医療費の窓口での自己負担割合については、74歳未満は3割、後期高齢者医療制度に加入する75歳以上は原則1割となっている。

[設問8] 本文中の下線部(イ)に関連して、2022年時点の日本の公的介護保険制度の説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号** **8** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 要介護・要支援認定を受けた被保険者は、原則無料で介護保険サービスを受けることができる。
- ② 65歳以上の被保険者の保険料は、年金から天引きして徴収することを原則とする。
- ③ この制度の運営の財源は、公費（税金）9割、保険料1割とされている。
- ④ この制度は、35歳以上の人々が公的介護保険に加入する制度である。

[設問9] 本文中の下線部(ニ)に関連して、年金の給付に要する財源の調達方法としての賦課方式と積立方式の説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **9** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 賦課方式では、高齢者への実質的な給付水準を維持することを前提とすると、少子高齢化による現役世代の負担の増加を回避できるが、高齢者への年金給付は、積立方式と比べると、インフレーションの影響を受けやすい。
- ② 積立方式では、高齢者への年金給付は、賦課方式と比べると、インフレーションの影響を受けにくいものの、少子高齢化による現役世代の負担の増加を回避できない。
- ③ 積立方式では、高齢者への年金給付は、賦課方式と比べると、インフレーションの影響を受けにくく、少子高齢化による現役世代の負担の増加を回避できる。
- ④ 賦課方式では、高齢者への実質的な給付水準を維持することを前提とすると、少子高齢化が進むにつれて、現役世代の負担が増えてしまうが、高齢者への年金給付は、積立方式と比べると、インフレーションの影響を受けにくくなる。

[設問10] 本文中の下線部(ホ)に関連して、国際連合では、総人口に対する65歳以上の老年人口の割合が基準値を超えた社会を「高齢社会」と定義している。以下の年齢別人口の割合を示した表を参照して、日本が「高齢社会」となった時期として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号** **10** のマーク解答欄にマークしなさい。

※表については著作権の関係により掲載できません。

出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2025）」

- ① 1980年から1990年の間 ② 1990年から2000年の間
③ 2000年から2010年の間 ④ 2010年から2020年の間

[設問11] 本文中の下線部(ハ)に関連して、合計特殊出生率の定義として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号** **11** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 15歳から49歳までの女性が一生の間に出産する女兒の人数
② ある地域で出生した数をその地域の人口で割った値
③ 15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した数値
④ 既婚女性が一生の間に出産する子どもの人数の割合

[設問12] 本文中の下線部(ト)に関連して、以下の表中のA・B・Cは日本の社会保障給付費の内訳である「医療」「年金」「福祉その他」のいずれかを示しているが、A・B・Cの組み合わせとして最も適切なものを、次の①～⑥の中から一つ選び、解答番号 **12** のマーク解答欄にマークしなさい。

※表については著作権の関係により掲載できません。

出典：国立社会保障・人口問題研究所「令和4年度 社会保障費用統計」

注：表の数値は、2022年度における「医療」「年金」「福祉その他」を、対GDP比と社会保障給付費総額に対する構成割合にて示したものである。

	A	B	C
①	医療	年金	福祉その他
②	医療	福祉その他	年金
③	年金	医療	福祉その他
④	年金	福祉その他	年金
⑤	福祉その他	医療	年金
⑥	福祉その他	年金	医療

[設問13] 本文中の下線部(イ)に関連して、次の①～④は、財務省による国民所得に対する社会保障支出の国民負担（租税・社会保障負担）率を2020年（日本は2020年度）の日本・米国・フランス・スウェーデンの4か国で見たデータである。日本の数値の組み合わせとして最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 13** のマーク解答欄にマークしなさい。

	租税負担率	社会保障負担率
①	23.8%	8.5%
②	49.5%	5.1%
③	28.2%	19.8%
④	45.0%	24.9%

〔設問14〕 本文中の下線部(り)に関連して、日本における政策分野別社会支出のうち「家族」と「高齢」と「保健」の2019年度の構成割合と2022年度のGDPに占めるそれらの割合を示す表中のA・B・Cの組み合わせの説明として最も適切なものを、次の①～⑥の中から一つ選び、解答番号 **14** のマーク解答欄にマークしなさい。

※表については著作権の関係により掲載できません。

出典：国立社会保障・人口問題研究所「令和4年度 社会保障費用統計」

注：政策分野に関するOECD基準では、「家族」は家族を支援するために支出される現金給付及び現物給付（サービス）を計上したものである。「高齢」は退職によって労働市場から引退した人及び決められた年齢に達した人に提供される現金給付を対象とする。「保健」は医療の現物給付を計上したものである（治療にかかる費用であって、傷病手当金は含まない）。

	A	B	C
①	家族	高齢	保健
②	家族	保健	高齢
③	高齢	家族	保健
④	高齢	保健	家族
⑤	保健	家族	高齢
⑥	保健	高齢	家族

〔設問15〕 同じく本文中の下線部(り)に関連して、次の①～④は、OECDによる2019年（日本は2019年度）の日本・米国・ドイツ・スウェーデンの4か国の家族関係社会支出（たとえば、出産や育児にともなう給付や家族手当などを含む）と初等・中等教育への公的支出それぞれの対GDP比のデータである。家族関係社会支出のOECD平均は2.1％、初等・中等教育への公的支出のOECD平均は3.1％であるが、日本の数値の組み合わせとして最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号** **15** の**マーク解答欄**にマークしなさい。

- | | |
|-----------------|--------------------|
| ① 家族関係社会支出=3.4% | 初等・中等教育への公的支出=3.9% |
| ② 家族関係社会支出=2.4% | 初等・中等教育への公的支出=2.7% |
| ③ 家族関係社会支出=1.7% | 初等・中等教育への公的支出=2.4% |
| ④ 家族関係社会支出=0.6% | 初等・中等教育への公的支出=3.2% |

〔設問17〕本文中の空欄 **17** に入る数字として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、**解答番号 17** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 9
- ② 21
- ③ 29
- ④ 31

〔設問18〕本文中の空欄 **18** に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、**解答番号 18** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 移住
- ② 転居
- ③ 転出
- ④ 移転

〔設問19〕本文中の空欄 **19** に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、**解答番号 19** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 神聖な権利である。
- ② これを侵してはならない。
- ③ 義務を伴う。
- ④ 奪いがたい天賦の権利である。

〔設問20〕本文中の空欄 **20** に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、**解答番号 20** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 憲法
- ② 熟議
- ③ 法律
- ④ 合議

〔設問21〕本文中の空欄 **21** に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、**解答番号 21** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 国有財産
- ② 公有財産
- ③ 共有財産
- ④ 私有財産

〔設問22〕 本文中の空欄 **22** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 22** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 補償
- ② 評価
- ③ 賠償
- ④ 填補

〔設問23〕 本文中の空欄 **23** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 23** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 産業
- ② 知識
- ③ 商業
- ④ 鉱業

〔設問24〕 本文中の空欄 **24** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 24** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 営業秘密
- ② 実用新案
- ③ 育成者
- ④ 回路配置利用

〔設問25〕 本文中の下線部(イ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 25** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 1987年に最高裁判所は、森林法の共有林分割制限に関する規定が職業選択の自由に反するとして、違憲と判断した。
- ② 2013年に最高裁判所は、医薬品のネット販売を一律に解禁する厚生労働省の省令の規定は新薬事法の委任の範囲を逸脱したものとして、無効とした。
- ③ 最高裁判所は、職業選択の自由に含まれている営業の自由に係る制限について、国会に合理的な範囲での立法裁量があるということは否定していない。
- ④ 1973年に最高裁判所は、職業選択の自由に関する訴訟において、初めて法令の規定自体が憲法に反すると判断した。

[設問26] 同じく本文中の下線部(イ)に関連して、職業選択の自由が争われた訴訟に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号** **26** の**マーク解答欄**にマークしなさい。

- ① 1989年に最高裁判所は、法令で入浴料金が低額に抑えられていることや、他の業種への転換が困難であることなどを理由として、公衆浴場の距離制限を違憲と判断した。
- ② 1955年に最高裁判所は、公衆浴場は多くの国民の日常生活に必要な施設であり、それが乱立して競争が激しくなると衛生上問題が生じることを理由に、公衆浴場の距離制限を合憲とした。
- ③ 1975年に最高裁判所は、薬事法の距離制限規定につき、不良医薬品の供給を防止し、国民の生命と健康を守る目的を達成するための合理的な規制であるとして、合憲であると判断した。
- ④ 1975年に最高裁判所は、薬事法の距離制限規定の憲法適合性につき、精神の自由は職業選択の自由に比べ公共の福祉による制限を広く受けるという考え方に基づいて判断した。

[設問27] 本文中の下線部(ロ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号** **27** の**マーク解答欄**にマークしなさい。

- ① マークなどの営業標識も著作権の対象となる。
- ② 著作権には、著作隣接権は含まれない。
- ③ 著作権には、著作者人格権が含まれる。
- ④ 2018年12月に改正著作権法が施行され、著作権の保護期間が著作者の死後50年に短縮された。

Ⅲ 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

日本の人口は、2008年をピークに減少傾向に転じている。また、「東京一極集中」により、人口の半数以上が65歳以上の高齢者である [28] が中山間地などで増えるなど、地方の衰退が起こっている。2007年、[29] は財政破綻し、財政再建団体となった。

地方公共団体の財政は、地方税を中心とする [30-あ] の割合が小さく、^(イ)地方交付税や国庫支出金といった [30-い] の割合が大きかった。そこで、地方公共団体の財政基盤を強めるため、1990年代後半から [31] が推進された。また、地方公共団体の事務には、自治事務と機関委任事務があったが、1999年に制定された地方分権一括法により、機関委任事務が廃止され、自治事務と^(ロ)法定受託事務になった。さらに、2001年に成立した [32] 内閣において、地方財政の立て直しと地方分権の推進を目指して三位一体の改革が行われた。自分が住んでいる地域以外の地方公共団体に寄付すれば、税金等が控除される^(ハ)ふるさと納税制度も、地方公共団体間の税収入格差の是正を推進するため創設された。

地方公共団体も財政問題や人口減少問題に取り組んでいる。例えば、自治基本条例とは、自治体運営の基本を定めた地方公共団体の憲法のようなものであり、2001年、[33] で施行されたまちづくり基本条例が有名である。また、いくつかの地方公共団体では、地方公共団体の都市機能の郊外への分散化を防ぎ、行政の効率化や中心市街地の活性化を図る [34] がすすめられている。住民が^(ニ)直接請求権や住民投票を通じて、地域の重要な課題について直接意思を表明する動きも^(ホ)広がっている。

[設問28] 本文中の空欄 [28] に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、解答番号 [28] のマーク解答欄にマークしなさい。

- | | |
|--------|--------|
| ① 輪中集落 | ② 環濠集落 |
| ③ 丘上集落 | ④ 限界集落 |

〔設問34〕本文中の空欄 **34** に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、解答番号 **34** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 衛星都市
- ② ダイバーシティ
- ③ 政令指定都市
- ④ コンパクトシティ

〔設問35〕本文中の下線部(イ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④

の中から一つ選び、解答番号 **35** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 地方交付税の用途は、国があらかじめ決定する。
- ② 地方交付税は、地方公共団体間の財政格差を均等化するための制度である。
- ③ 地方交付税の財源は、消費税の一定割合と地方債の全額である。
- ④ 地方交付税は、特定財源の一つである。

〔設問36〕本文中の下線部(ロ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④

の中から一つ選び、解答番号 **36** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 法定受託事務は、地方公共団体が本来果たすべき役割に係るもので、地方公共団体が独自に処理できる事務である。
- ② 法定受託事務は、自治事務と比べ、国の関与が強い。
- ③ 廃止された機関委任事務は、すべて法定受託事務となった。
- ④ 法定受託事務は、知事や市町村長などの地方公共団体の機関が国から委任され、国の事務を代行して行う事務である。

〔設問37〕本文中の下線部(イ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 37** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① ふるさと納税制度は、寄付を受けた地方公共団体が、寄付者に返礼品を送ることを禁止している。
- ② ふるさと納税制度は、寄付金額の一部が消費税から控除される仕組みである。
- ③ ふるさと納税制度は、地方税法の改正により導入された。
- ④ ふるさと納税制度を使って寄付する住民が多い地方公共団体では、住民税の税収が増加した。

〔設問38〕本文中の下線部(ニ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 38** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 住民が事務の監査を直接請求するためには、原則として、有権者の3分の1以上の署名が必要である。
- ② 住民が副知事の解職を直接請求するためには、原則として、有権者の3分の1以上の署名が必要である。
- ③ 住民が条例の制定・改廃を直接請求することは、レファレンダムと呼ばれる。
- ④ 住民が議員・首長の解職を直接請求することは、イニシアティブと呼ばれる。

[設問39] 本文中の下線部(※)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **39** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 日本国憲法95条により、一つの地方公共団体だけに適用される特別法の制定には、住民投票で有権者の3分の2以上の同意を必要とする。
- ② 住民投票条例による住民投票は、日本国憲法95条による住民投票と同じく、その結果に法的な拘束力がある。
- ③ 1996年、新潟県巻町では、原子力発電所建設をめぐり、日本で初めて条例による住民投票が行われた。
- ④ 2000年、沖縄県では、米軍基地の整理縮小に関する住民投票が行われ、反対多数となった。